

平成21年度

行財政改革の主な取組状況についてお知らせします

市では、市民との協働や民間の経営感覚を取り入れた行政運営を推進するため、平成18年4月に第3次行財政改革大綱を策定しました。

この大綱を踏まえ、「協働」、「健全財政」、「効率・効果」、「人材育成」の4つのチャレンジをテーマに、全庁を挙げて改革に取り組んでいます。

具体的な取組項目102件のうち、「実施済」または「継続実施」が合わせて95件で、達成率は93%となっています。

☎ 行政経営課(☎826-1111 内線2384)

◎ 平成21年度の主な取り組み

□ 協働へのチャレンジ

● NPOセミナーの開催…市民活動団体の育成を図るため、NPO設立の方法、活動資源の確保などを内容とするセミナーを開催しました。

→ 参加した多くの皆さんからは、活発な意見交換がなされました。

● レジ袋の削減…ごみの減量化や地球温暖化防止のため、17事業者、27店舗においてレジ袋の有料化を実施しました。

→ 平成21年度には、ごみ130t、二酸化炭素604tの削減効果がありました。



□ 健全財政へのチャレンジ

● 事業の厳選による起債発行額の抑制…市債発行額を毎年元金償還額以内に抑えています。

→ 平成21年度決算の市債残高は798億円となり、前年度決算の残高815億円と比較し、約17億円縮減しました。

● 公用車の削減…公用車を前年度に比べ9台削減し、新規車両導入に換えてリース車両を4台導入しました。

→ 市全体の保有台数合計は312台になりました。

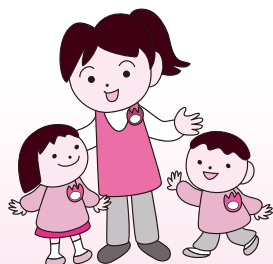
□ 効率・効果へのチャレンジ

● 市立幼稚園などの適正配置の検討…土浦市立幼稚園、小学校及び中学校適正配置等検討委員会を設置して、児童、生徒のより良い教育環境の整備と学校教育の充実を図るための検討を行いました。

→ 「土浦市立幼稚園の適正配置についての考え方」の提言がまとまり、土浦幼稚園といくぶん幼稚園を統合する提言書が教育委員会に提出されました。

この提言を尊重し、保護者などとも協議しながら、統合を進めていきます。

● 指定管理者制度の導入…農業センターおよび生涯学習館について指定管理者制度を導入しました。



● 公社のあり方の検討…土浦市住宅公社は21年度をもって解散し、土浦市土地開発公社については、経営健全化計画に基づき、順調に保有用地を削減しています。

□ 人材育成へのチャレンジ

● 階層別研修の実施…政策形成の強化を図るべく、政策形成理論・政策形成実践・政策法務などについての研修を実施しました。

● 組織の見直し…市民ニーズや新たな行政課題に対して迅速かつ適切に対応が可能となるように、組織の見直しを行いました。



◎ 行財政改革の成果

● 職員定員の適正化(各年度4月1日現在)

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度
職 員 数(人)	1,106	1,083	1,060	1,045
前年度比較(人)	▲40	▲23	▲23	▲15

※職員数は、教育指導主事なども含めた総数

● 行財政改革による主な経費削減額(決算ベースの対前年度比)

歳出削減の取り組み	経費削減額
人件費の抑制(定員管理の適正化)	185,300千円
電算委託料の見直し	2,800千円
交際費の見直し	500千円
補助金等の見直し(見直し対象108件)	2,500千円
印刷物等現物支給による経費削減(委託業者による広告掲載企業募集)	1,400千円
債務の縮減(公的資金繰上償還による公債費縮減)	198,900千円
市営住宅駐車場使用料徴収事務委託の見直し	1,100千円
決裁カバーなどの再利用による処分料及び購入費の削減	1,600千円
歳入確保の取り組み	歳入確保額
自主財源の確保	300千円

歳入確保も含めた経費削減額合計：394,400千円

◎ 本年は、第3次行財政改革大綱の最終年度になります。平成18年度から22年度の5年間で総括すると、達成率96%になる見込みです。